

物価上昇に負けない賃上げ実現のための「稼ぐ力」向上に向けた共同メッセージ

物価高騰と人手不足の状況が続く中、活力があり、県民が幸せを実感できる茨城を作り上げていくには、成長と分配の好循環を生み出し、物価上昇を上回る持続的・構造的な賃上げを実現する必要がある。

しかしながら、現状では賃金の上昇が物価上昇に追いついておらず、賃上げ環境を整備するため、労務費を含む適切な価格転嫁及び取引適正化の推進が求められている。また、労働供給制約が今後一層強まることが見込まれる中、生産性の向上と併せて、女性、高齢者、障害者、外国人材など多様な人材の活躍を促進し、茨城の「稼ぐ力」につなげていくことが不可欠である。

茨城政労使会議（茨城働き方改革・労働環境改善協議会）は、こうした課題を踏まえ、物価上昇に負けない賃上げ実現のための地域の「稼ぐ力」向上に向けて、下記の事項に相互に連携・協力して取り組む。その際、取組やその成果の状況について共有し、より効果的な取組に向けた継続的な見直しについても共同して取り組んでいく。

記

1 生産性の向上と多様な人材の活躍を通じた「稼ぐ力」の向上

- ・各種助成金や相談・支援の活用等により、設備投資、デジタル化、働き方改革、人材開発等の取組を促し、企業における賃上げ原資の確保に資する生産性の向上を図ること
- ・企業における採用・配置・育成に関する取組の促進や、マッチングやり・スキリングの機会の確保の支援等により、女性、高齢者、障害者、外国人材を含む多様な人材が高い意欲を持ち能力を十分に発揮して継続的に活躍できる環境の実現を図ること
- ・キャリアアップ助成金の活用による収入増加の取組の促進等により、いわゆる「年取の壁」を意識しない継続的な就業の実現を図ること

2 適切な価格転嫁・取引適正化の徹底

- ・発注者・受注者に対し、中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法や「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に関する周知、情報提供等の支援を行うことにより、適切な価格転嫁及び取引適正化の徹底を図ること
- ・県内経済4団体による「パートナーシップ構築宣言の促進と地域経済の活性化に関する共同宣言」（令和5年3月10日）も踏まえつつ、支援施策情報等を共有・発信することにより、パートナーシップ構築宣言企業の拡大及び宣言企業における取組の実効性の向上を図ること
- ・適切な価格転嫁について消費者に対しても理解を促すための周知啓発を行うこと

令和8年2月13日

茨城政労使会議（茨城働き方改革・労働環境改善協議会）

【構成員】

茨城県	日本労働組合総連合会茨城県連合会	茨城県社会保険労務士会
茨城労働局	（一社）茨城県経営者協会	茨城働き方改革推進支援センター
関東経済産業局	茨城県商工会議所連合会	茨城県よろず支援拠点
	茨城県商工会連合会	
	茨城県中小企業団体中央会	

【オブザーバー】

公正取引委員会事務総局